

(提出年月日) 令和4年9月1日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

「旧統一協会」と政治家との癒着を究明し、根絶するよう求める
意見書(案)

安倍晋三元首相への銃撃事件を機に、政権党や議員と「旧統一協会」(世界平和統一家庭連合)の癒着が表面化し、大きな社会問題になっている。

「旧統一協会」は、献金強要、洗脳、靈感商法、集団結婚式など多くの問題を引き起こし、多数の被害者を生み出してきた反社会的カルト集団である。

全国灵感商法対策弁護士連絡会(全国弁連)は、2021年12月までの34年間で、全国弁連の弁護士や消費生活センターが受けた「旧統一協会」に関する相談件数は34,537件で、被害総額は1,237億円に上るとし、これでも「氷山の一角」だと指摘している。

「旧統一協会」は、灵感商法や高額献金強要など消費者被害を拡大する一方で、政権与党や閣僚・議員との癒着を強めてきた。「旧統一協会の関連団体イベントに挨拶やメッセージ」を要請する一方、「選挙活動の支援」や「パーティー券の購入」などによって、協力関係を深めてきたのである。

また、「旧統一協会」の関連団体である「世界戦略総合研究所」の現事務局長が「自民党に入党し、総裁選で安倍氏に投票した」との告白や、国家公安委員長、防衛大臣など現職の閣僚が「旧統一協会」関連団体と関係していた事実も明らかになっている。さらに、何年間も認められなかった「統一協会」(世界基督教統一神霊協会)から「世界平和統一家庭連合」への名称変更が、「旧統一協会」と関係があったとされる文部科学大臣のもとで承認されていた問題など、疑惑は深まる一方である。

よって、本市議会は国に対し、「旧統一協会」と政治家との癒着を究明し、根絶するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

千 葉 市 議 会